

好事例(令和元年度評価が平成30年度評価から改善(CないしB⇒A)した事業)

参考6

令和元年度事業番号	30年度事業番号	事業名	30年度評価	30年度に未達成だった成果目標と実績	R1年度の成果目標と実績	評価改善のための取組
7	7	労災疾病臨床研究補助金事業	B	<p>指標 公募課題1件当たりの平均応募数2.0件以上</p> <p>実績 平均公募数:1.7件 (公募課題13件、応募数22件)</p>	<p>公募課題1件当たりの平均応募数2.0件以上</p> <p>平均公募数:2.57件 (公募課題7件、応募数18件)</p>	公募スケジュールの見直しを行った。
19	23	安全衛生に関する優良企業を評価・公表する制度の推進	B	<p>指標 事例発表会を全国4会場で開催し、合計300名以上の参加を得る。</p> <p>実績 事例発表会を全国4会場(大阪、福岡、東京、愛知)で開催し、合計275名が参加した。</p>	<p>事例発表会を全国6会場で開催し、合計450名以上の参加を得る。</p> <p>宮城、東京、愛知、大阪、広島、福岡の全国6会場で開催し、合計473名の参加を得ることができた。</p>	実施会場を4会場から6会場に増やし、参加希望者が参加しやすいよう事業内容を見直すとともに、WEB公告を用いるなど積極的な周知広報を行った。
23	28	職場における受動喫煙対策事業	B	<p>指標 (1)各都道府県で平均3.8回以上、受動喫煙防止対策に関する周知啓発(説明会)を行う。 (2)①専門家による実地指導(集団指導を含む)の1か月当たりの平均実績件数について、9.8件/月以上とする。 ②デジタル粉じん計及び風速計の1か月当たりの平均貸出し件数を、116件以上/月以上とする。 (3)補助金の1か月当たりの平均利用件数について、88回/月以上とする。</p> <p>実績 (1)29.3回/年(前年度比11.1%減) (2)①実地指導数:11.8件/月(前年度比20.4%増) (2)②67.9件/月(前年度比17.9%増) (3)38.1件/月(前年度比12.6%減)</p>	<p>(1)各都道府県で年間平均3.8回以上、受動喫煙防止対策に関する周知啓発(説明会)を行う。 (2)①専門家による実地指導(集団指導を含む)の1か月当たりの平均実績件数について、9.8件/月以上とする。 ②デジタル粉じん計及び風速計の1か月当たりの平均貸出し件数を、116件以上/月以上とする。 (3)補助金の1か月当たりの平均利用件数について、88回/月以上とする。</p> <p>(1)32.7回/年(前年度比11.6%増) (2)①実地指導数:34.3件/月(前年度比190.6%増) (2)②116.9件/月(前年度比72.1%増) (3)229.0件/月(前年度比501%増)</p>	平成30年度の目標が達成できなかったのは改正健康増進法における喫煙室等の基準の策定が遅れ、平成31年2月に公表されたことを受け、30年度内の喫煙室等の設置を見送った事業者が多かったと考えられた。 令和2年の改正健康増進法の全面施行により、受動喫煙対策が義務化されることを踏まえ、事業者等に計画的に周知等を行った結果、目標を上回る数値を達成することができた。
41	51	外国人技能実習機構交付金	B	<p>指標 技能実習生に係る労働者死傷病報告に基づく実地検査件数(500件)</p> <p>実績 428件</p>	<p>死亡又は疾病・怪我を理由とする報告のうち、業務に起因することが疑われるものに係る実習実施者に対する実地検査割合(100%)</p> <p>100%</p>	従前指標に使用していた労働者死傷病報告は労働基準監督署において受理しており、機構が情報提供を受けるまでにタイムラグが生じていたこと及び実習との関連性が低いものも含まれていたところ、ほかに対応すべき事案が生じた際には優先して検査に行くことができなかったことから、より緊要度の高い案件にかかる検査率へ指標を変更し、機構が直接受付を行う報告に基づき実地検査を行う流れに変更したことで、速やかに必要な対応がとることが可能となったため。
44	55	産業医学振興経費	B	<p>指標 医師国家試験の合格率について、合格率95%以上とする。</p> <p>実績 医師国家試験の合格率は89.6%であった。</p>	<p>医師国家試験の合格率について、合格率95%以上とする。</p> <p>医師国家試験の合格率は100%であった。</p>	医師国家試験の出題傾向、合格基準の丁寧な分析に基づく学習指導を実施するとともに、各年次の進級判定基準や総合試験の合格基準(卒業判定基準)を見直した。 また、成績下位者に対しては、担当教員による定期的な個別面談指導による学習の進捗状況把握の機会を増やす、参加必須の特別指導の日数を増加させるなど従来からの取組を強化するとともに、在学中の成績、卒業時の成績など各成績データ等を分析し、在学中の学習指導に活用し、成績下位者を含めた全体の成績の底上げを図った。